

# 財務状況把握の結果概要

北海道財務局釧路財務事務所財務課

(対象年度:平成29年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	厚岸町

## ◆基本情報

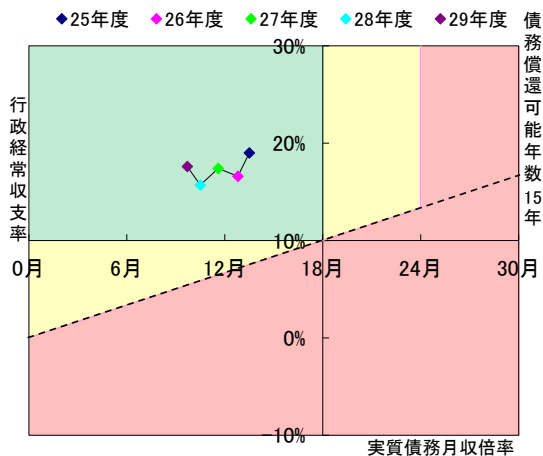
財政力指数	0.22	標準財政規模(百万円)	5,294
H30.1.1人口(人)	9,525	平成29年度職員数(人)	254
面積(Km <sup>2</sup> )	739.26	人口千人当たり職員数(人)	26.3

(単位:千人)

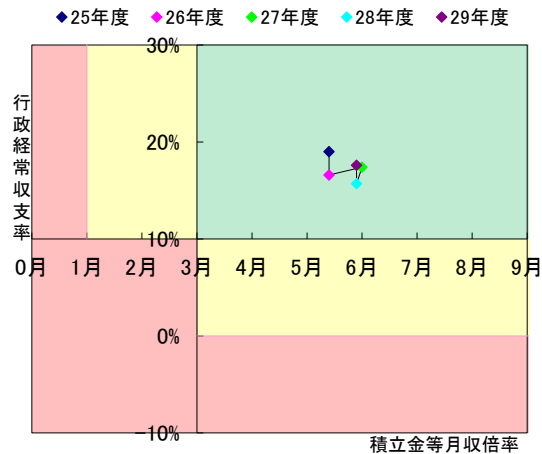
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	11.5	1.6	13.9%	7.0	60.7%	2.9	25.4%	2.0	31.9%	1.5	23.0%	2.9	45.1%
22年国調	10.6	1.3	12.0%	6.3	59.4%	3.0	28.6%	1.8	31.2%	1.3	21.4%	2.8	47.4%
27年国調	9.8	1.1	11.3%	5.6	56.9%	3.1	31.8%	1.7	30.6%	1.2	22.0%	2.6	47.4%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	北海道平均		11.4%		59.6%		29.1%		7.4%		17.9%		74.7%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

### ◆財務指標の経年推移

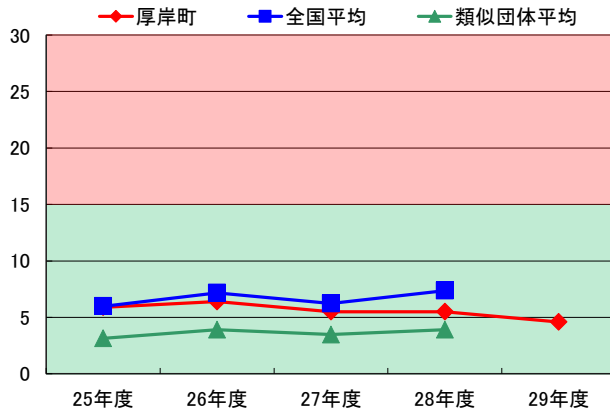
#### <財務指標>

類似団体区分
町村Ⅱ-0

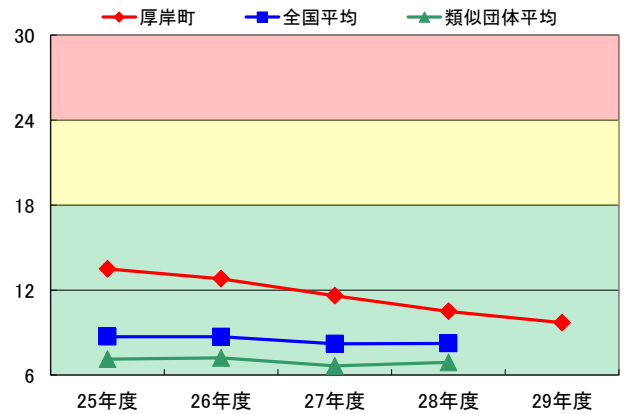
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	5.9年	6.4年	5.5年	5.5年	<b>4.6年</b>	3.9年	7.4年	6.7年
実質債務月収倍率	13.5月	12.8月	11.6月	10.5月	<b>9.7月</b>	6.9月	8.2月	9.8月
積立金等月収倍率	5.4月	5.4月	6.0月	5.9月	<b>5.9月</b>	10.3月	7.5月	7.9月
行政経常収支率	19.0%	16.6%	17.4%	15.7%	<b>17.6%</b>	16.7%	12.7%	14.8%

※平均値は、いずれも28年度

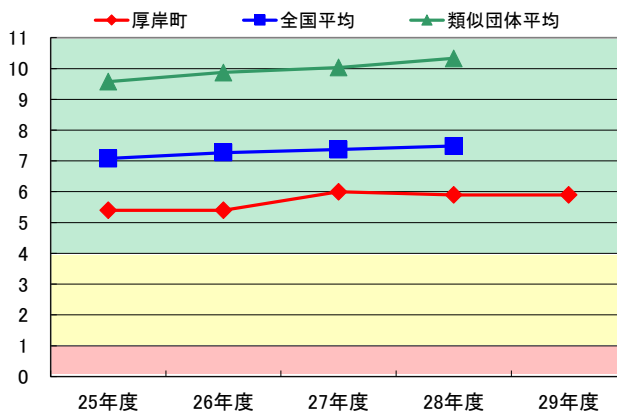
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



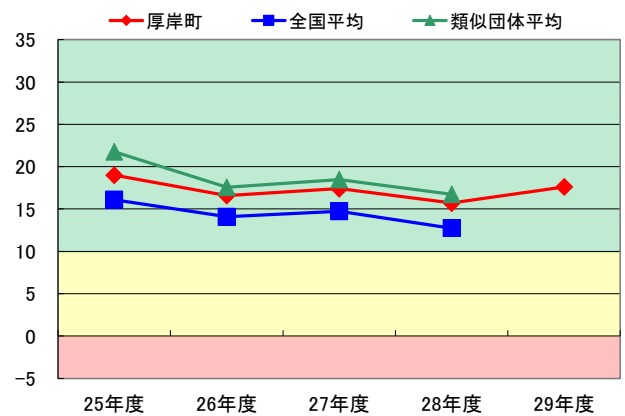
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



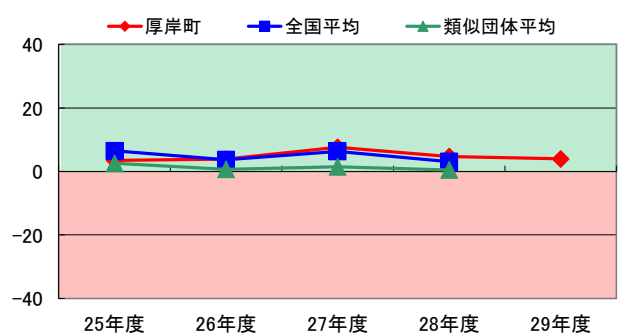
#### <参考指標>

健全化判断比率	厚岸町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.81%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.81%	30.00%
実質公債費比率	<b>11.8%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>65.9%</b>	350.0%	-

(29年度)

#### 基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



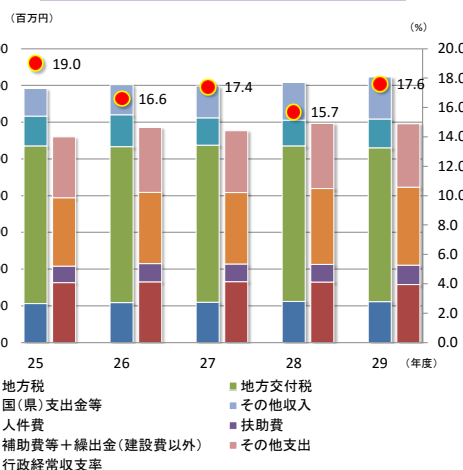
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]  
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、28年度の類似区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

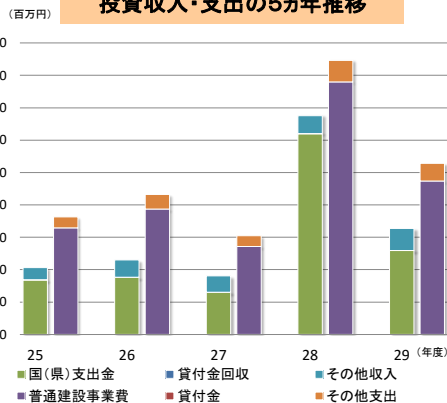
◆行政キャッシュフロー計算書

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (28年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>									
地方税	1,064	1,086	1,099	1,117	1,111	15.4%	843	16.8%	
地方譲与税・交付金	247	251	340	311	331	4.6%	231	4.6%	
地方交付税	4,288	4,247	4,276	4,235	4,189	57.9%	2,907	57.8%	
国(県)支出金等	814	867	740	705	789	10.8%	737	14.6%	
分担金及び負担金・寄附金	7	64	13	197	307	4.2%	101	2.0%	
使用料・手数料	455	460	469	456	445	6.2%	138	2.7%	
事業等収入	44	47	49	61	69	0.9%	76	1.5%	
<b>行政経常収入</b>	<b>6,919</b>	<b>7,022</b>	<b>6,986</b>	<b>7,082</b>	<b>7,230</b>	<b>100.0%</b>	<b>5,033</b>	<b>100.0%</b>	
人件費	1,633	1,654	1,656	1,647	1,577	21.8%	962	19.1%	
物件費	1,295	1,326	1,344	1,393	1,417	19.6%	947	18.8%	
維持補修費	201	296	211	270	216	3.0%	107	2.1%	
扶助費	448	497	485	483	528	7.3%	517	10.3%	
補助費等	1,170	1,134	1,175	1,332	1,389	19.1%	1,010	20.1%	
繰出金(建設費以外)	690	805	770	731	740	10.2%	547	10.9%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	160 (0)	142 (0)	125 (0)	109 (0)	93 (0)	1.3%	59 (0)	1.2%	
<b>行政経常支出</b>	<b>5,597</b>	<b>5,854</b>	<b>5,766</b>	<b>5,965</b>	<b>5,955</b>	<b>82.4%</b>	<b>4,150</b>	<b>82.5%</b>	
<b>行政経常収支</b>	<b>1,321</b>	<b>1,168</b>	<b>1,220</b>	<b>1,117</b>	<b>1,274</b>	<b>17.6%</b>	<b>883</b>	<b>17.5%</b>	
特別収入	78	95	38	97	31		121		
特別支出	428	6	—	—	—		109		
<b>行政収支(A)</b>	<b>971</b>	<b>1,257</b>	<b>1,259</b>	<b>1,213</b>	<b>1,305</b>		<b>895</b>		
<b>■投資活動の部■</b>									
国(県)支出金	843	881	651	3,099	1,294	79.1%	351	54.1%	
分担金及び負担金・寄附金	40	35	25	13	27	1.7%	78	12.0%	
財産売却収入	95	83	96	102	109	6.3%	18	2.7%	
貸付金回収	3	1	1	1	1	0.1%	38	5.9%	
基金取崩	51	148	129	164	212	12.9%	164	25.3%	
<b>投資収入</b>	<b>1,031</b>	<b>1,149</b>	<b>903</b>	<b>3,379</b>	<b>1,637</b>	<b>100.0%</b>	<b>649</b>	<b>100.0%</b>	
普通建設事業費	1,647	1,935	1,357	3,900	2,371	144.8%	1,217	187.5%	
繰出金(建設費)	10	10	—	—	1	0.1%	20	3.1%	
投資及び出資金	13	54	—	—	—	0.0%	20	3.1%	
貸付金	—	—	—	—	—	0.0%	39	5.9%	
基金積立	144	161	168	332	270	16.5%	258	39.7%	
<b>投資支出</b>	<b>1,814</b>	<b>2,160</b>	<b>1,524</b>	<b>4,232</b>	<b>2,642</b>	<b>161.4%</b>	<b>1,554</b>	<b>239.3%</b>	
<b>投資収支</b>	<b>▲783</b>	<b>▲1,012</b>	<b>▲622</b>	<b>▲853</b>	<b>▲1,005</b>	<b>▲61.4%</b>	<b>▲905</b>	<b>▲139.3%</b>	
<b>■財務活動の部■</b>									
地方債 (うち臨財債等)	668 (291)	938 (282)	640 (267)	532 (211)	686 (214)	100.0%	741 (149)	100.0%	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%	
<b>財務収入</b>	<b>668</b>	<b>938</b>	<b>640</b>	<b>532</b>	<b>686</b>	<b>100.0%</b>	<b>741</b>	<b>100.0%</b>	
元金償還額 (うち臨財債等)	945 (178)	1,137 (203)	1,003 (303)	1,038 (323)	975 (242)	142.3%	687 (174)	92.7%	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%	
<b>財務支出(B)</b>	<b>945</b>	<b>1,137</b>	<b>1,003</b>	<b>1,038</b>	<b>975</b>	<b>142.3%</b>	<b>687</b>	<b>92.7%</b>	
<b>財務収支</b>	<b>▲277</b>	<b>▲199</b>	<b>▲363</b>	<b>▲506</b>	<b>▲290</b>	<b>▲42.3%</b>	<b>54</b>	<b>7.3%</b>	
収支合計	▲89	46	274	▲146	11		44		
償還後行政収支(A-B)	26	120	256	175	330		209		
<b>■参考■</b>									
実質債務 (うち地方債現在高)	7,825 (10,626)	7,514 (10,427)	6,789 (10,064)	6,236 (9,558)	5,887 (9,269)		2,578 (6,844)		
積立金等残高	3,116	3,184	3,502	3,528	3,601		4,367		

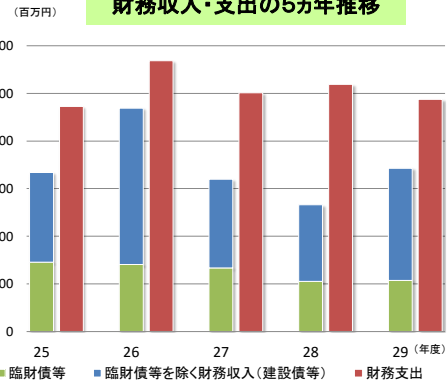
行政経常収入・支出の5カ年推移



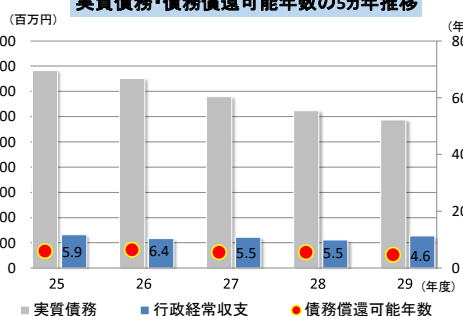
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

#### 【診断結果】

##### ①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成29年度（診断対象年度）では9.7月（補正後）と当方の診断基準（18月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成28年度の類似団体平均6.9月と比較すると劣位である。

##### ②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成29年度（診断対象年度）では17.6%（補正後）と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、平成28年度の類似団体平均16.7%と比較すると優位である。

##### ※債務償還可能年数

平成29年度（診断対象年度）の債務償還可能年数4.6年（補正後）は、当方の診断基準（15年）を下回っている。

なお、平成28年度の類似団体平均3.9年と比較すると劣位である。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

#### 【診断結果】

##### ①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成29年度（診断対象年度）では5.9月（補正後）と当方の診断基準（3月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成28年度の類似団体平均10.3月と比較すると劣位である。

##### ②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率は、平成29年度（診断対象年度）では17.6%（補正後）と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、平成28年度の類似団体平均16.7%と比較すると優位である。

#### ●財務指標の経年推移

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	7.8年	8.3年	3.4年	6.9年	6.6年	5.9年	6.4年	5.5年	5.5年	4.6年	3.9年
実質債務月収倍率	19.6月	18.8月	13.6月	16.0月	15.0月	13.5月	12.8月	11.6月	10.5月	9.7月	6.9月
積立金等月収倍率	2.6月	2.5月	2.7月	3.9月	4.8月	5.4月	5.4月	6.0月	5.9月	5.9月	10.3月
行政経常収支率	20.9%	18.9%	33.9%	19.3%	19.1%	19.0%	16.6%	17.4%	15.7%	17.6%	16.7%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

#### 参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

#### 参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高十有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額十公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金十その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金十財政調整基金十減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

## 【債務系統】

○債務高水準となっていない理由・背景

当団体は、平成20年度及び平成21年度の実質債務月収倍率は当方の診断基準(18月)を上回っていたものの、債務償還可能年数をあわせて見れば債務高水準の状況にはなく、平成22年度において、積立金等の増加や行政経常収入の増加により同倍率は診断基準を下回り、以降は継続して下回ったことから、過去10年間債務高水準となっていない。

当該要因は、「公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画」により健全財政の運営に努めたことなどを背景に建設債等が減少傾向で推移したこと及び各基金への積立てを継続できたことなどから積立金等が増加傾向で推移したため実質債務が減少推移していることと考えられる。

## 【積立系統】

○積立低水準となっていない理由・背景

当団体は、平成20年度から平成22年度の3年間の積立金等月収倍率は当方の診断基準(3月)を下回っていたものの、行政経常収支率をあわせて見れば積立低水準の状況にはなく、平成23年度において、積立金等の増加などにより同倍率は診断基準を上回り、以降は継続して上回ったことから、過去10年間積立低水準となっていない。

当該理由は、下記収支系統に記載の理由により、積立余力を維持し、各基金への積立てを継続できたことに加え、資金繰り余力と認められる北海道市町村備荒資金組合の超過納付も実施したことと考えられる。

## 【収支系統】

○収支低水準となっていない理由・背景

当団体は過去10年間収支低水準となっていない。

当該要因は、補助費等や扶助費などの増加により行政経常支出は増加傾向で推移したものの、地方交付税が増加傾向で推移したことや、地方税が一定の水準を維持できたことなどにより行政経常収入も増加傾向で推移し、結果として行政経常収支率は継続して診断基準(10%)を上回ったためである。

## 【今後の見通し】

## ■収支計画の有無及び計画名

収支計画…無(今後の見通しについてはヒアリングにより確認した)

## ＜地方債現在高＞

直近10年間は減少傾向で推移しており、平成29年度における金額は9,269百万円となっている。

今後は、財政推計を含む総合計画を策定中であり、地方債現在高の見通しは明らかではない。

## ＜積立金等＞

直近10年間は増加傾向で推移しており、平成29年度における金額は3,601百万円となっている。

今後は、減債基金については、多数の大型事業が予定されていることなどから減少する見通しであるものの、積立金等残高の見通しは上述のとおり総合計画を策定中であり、明らかではない。

## ＜行政経常収入・行政経常支出＞

行政経常収入は、直近10年間は増加傾向で推移しており、平成29年度における金額は7,230百万円となっている。

今後は、地方税の個人所得割は、自然災害などが懸念されるものの、近年の傾向から安定推移の見通しである。また、ふるさと納税については、首都圏で行われるイベントへ参加しPRすることで寄附金の増加を目指す方針である。

行政経常支出は、直近10年間は増加傾向で推移しており、平成29年度における金額は5,955百万円となっている。

今後は、人件費は、職員数の減少や若年化により減少する見通しである。ただし、平成32年度の会計年度職員制度導入による賃金の会計方法の変更の際には、当該部分について増加することも考えられる。

また、扶助費については、社会福祉費は概ね横ばい推移し、児童福祉費は少子化の進行から減少する見通しである。なお、行政経常収入、行政経常支出及び行政経常収支の見通しは、上述のとおり総合計画を策定中であり、明らかではない。

## 【その他の留意点】

## ●地域資源の魅力向上について

個性ある観光を推進するため、観光資源の発掘やさらなる磨き上げによって地域の魅力を高め、国内外の観光客に選ばれる個性ある観光地づくりにより、厚岸味覚ターミナル・コンキリエの入館者数が平成28年3月に策定した「厚岸町未来創生総合戦略」によるKPI(重要業績評価指数)である250,000人を平成29年度では286,350人と超えた。これは町や味覚ターミナル、漁協の3者連携による厚岸町観光プロモーション実行委員会の戦略的な活動が功を奏したと考えられることから、今後も、自然環境や食に係る地域資源などの活用により魅力ある観光地づくりを推進することで、交流人口の増加などによる地域の活性化が期待される。

## ●町立厚岸病院への繰出金について

貴町の病院事業は、医業収益で医業費用を賄えず、一般会計からの繰出金によって経営を維持する状況が継続している。平成29年度の状況を見ると、一般会計からの繰出金は522百万円となっており、行政経常収入に対する繰出金の割合は7.2%となり、資金不足が発生している。

今後について、実地監査によれば平成30年度に資金不足を解消する見込みとしているが、医業損益の赤字は継続する見通しとなっている。

町では、今後も病院事業会計への繰出しを継続していく方針であることから、「町立厚岸病院新公立病院改革プラン」の各施策の着実な実行による一層の経営改善により一般会計の負担軽減が実現されることが望まれる。

## ●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	補助費等一部事務組合その他 行政特別支出	北海道市町村備荒資金組合への納付金のうち超過額については、取崩しに制限が無い積立金への積立額と同等の性質であり、行政経常支出とは異なる性質であるため、補助費等一部事務組合その他について減額補正を、行政特別支出について増額補正を行った。
2	積立金等残高	北海道市町村備荒資金組合への超過納付額残高は、取崩しに制限がなく積立金等と同等の性質と考えられるため増額補正を行った。

## ○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数（年）	25	9.8	5.9
	26	7.4	6.4
	27	6.5	5.5
	28	6.6	5.5
	29	5.5	4.6
実質債務月収倍率（月）	25	15.6	13.5
	26	14.9	12.8
	27	13.7	11.6
	28	12.6	10.5
	29	11.7	9.7
積立金等月収倍率（月）	25	3.3	5.4
	26	3.3	5.4
	27	3.9	6.0
	28	3.8	5.9
	29	3.9	5.9